

預金準備率の引上げについて

最近の国内経済動向をみると、財政支出、非製造業設備投資、個人消費などの増大に加え、製造業設備投資にも動意がうかがわれはじめ、景気上昇の速度は漸次加速してきた。この間、卸売物価も11月以降各月1.5%前後の上昇を示すなどさらに騰勢を強めた。そこで、日本銀行は本年1月預金準備率の引上げを行なったが、その後も経済は活況を呈し、諸物価は引き続き高騰を続け、企業の生産・投資態度も一段と強硬化するなど、引締め政策をさらに強化すべき必要性が強まった。

2月中旬、わが国は変動相場制へ移行するという新たな事態を迎えたが、今のところそれによって経済情勢に大きな変化を生ずるような兆候はみられない。たとえば2月の卸売物価は、一部輸入品関係の値下がりがあったものの、その他商品価格の騰勢を映じて、引き続き根強い上昇を示し、一部の商品市況の動きなどにみられるごとくインフレ心理も収まっていない。また新しい事態を織り込んだ日本銀行の短期経済観測等をみても、おおかたの企業は依然として生産や投資計画を格別変更する姿勢を示していない。

これは、為替調整や市場閉鎖に対する慣れが生じてきたことによるほか、当面の景気上昇が民間設備投資の回復も含めて、国内最終需要の堅調によってささえられていることによる面が大きいと思われる。米ドルの切下げ、円の変動相場制移行は、早晚わが国の輸出入に影響を与え、これによって経済成長や物価面にもいずれ抑制的效果が及ぶことが予想されるが、以上のような情勢から当面は日本経済は速いテンポの拡大を続け、諸物価もかなりの騰勢を持続する可能性が強いと思われる。

日本銀行が今回準備率の再引上げを決定したのは、このような情勢判断に基づき、金融引締めを強化することによって総需要を適切に調整し、インフレ・マインドを鎮静させようとするものにはかならない。これによる金融市場からの直接的資金吸収額は3,500億円に達し、前回と合わせると約6,500億円になるので、今回の措置は今後の窓口指導とあいまって銀行貸出の増加をさらに抑制する効果をあげるものと期待できる。

なお、準備率引上げの実施時期として16日を選んだのは、前回の引上げに伴う積み増しが15日で一巡する一方、3月下旬から4～5月にかけては季節的な資金余剰期に当たることを考慮に入れたものである。

準備率の引上げは、上記のように金融機関貸出による企業への資本供給を抑制することを直接のねらいとするものであり、これは窓口指導の強化とあいまって企業の資金調達の難易の度合いや現預金保有水準自体に影響を与え、かくて経済全体としての流動性はしだいに望ましい水準へと調整

されるものと思われる。その結果、企業投資は適切な水準に調整され、経済の安定成長に資するものと期待される。2度にわたる準備率の引上げは、こうした効果を目ざしたものである。

当面経済各面に現われている懸念すべき諸現象、とくに値上がり期待感、インフレ・ムードといったものを根絶するためには、単に金融政策のみならず、経済政策が全体としてその方向に努力を重ねていくことが大切であり、その意味から重要商品の需給などの面で個別施策を強力に進めていくこともまた肝要と思われる。

われわれとして今回の措置に関連してとくに金融界に要望したいのは、金融機関の公共的性格にかんがみ、一般的に貸出抑制に努められるほか、貸出に際して取引先の資金繰り、借入金の使途等をよく審査し、その融資がいやしくも投機など不適切な資金運用にあてられることがないよう厳に留意する反面、変動相場制移行等によって影響を受ける輸出関連中小企業等への金融については配慮されたいという点であり、この際金融界に課せられた公共的使命に十分こたえられるよう強く期待する。

(昭和48年3月2日)